

令和7年度

市政モニターアンケート調査結果
【 就労実態について 】



長 崎 市
産業雇用政策課

1. 調査の目的

コロナ禍を経て、経済活動が活発化する中で、人手不足は全国的な課題となっており、特に大幅な人口減少に加え、少子高齢化が続く長崎市においては、深刻な状況にあります。

そのような中、経済再生に向けた人的基盤を整えるという観点から、必要な人材の確保・育成、多様な人材の活用、また、生産性向上に向けた省人化・省略化などに取り組んでいくことが求められます。

そこで、今後の事業検討にあたり就労実態の現状や潜在労働者が求めるニーズなどを把握するために調査を行いました。

2. 調査の概要

調査期間：令和7年7月22日 ～ 令和7年8月3日

送付数：269人

回答率：78.8% (212人)

(郵送回答 126人 インターネット回答 86人)

3. 調査結果

【市内企業の認知について】

長崎市内の企業について、20代から40代において、約50%の人が「5社未満」と回答しており、市内企業の情報が十分に伝わっていないことが分かりました。

【就労先を選ぶ基準について】

若い世代であるほど、「福利厚生」の比重が高くなり、40代以降の世代であるほど、「給与、手当」や「自身のキャリアアップやスキルアップ」の比重が高いことが分かりました。

また、回答数が少ないため、参考数値ではありますが、求職活動を行う方は、「適正な評価（評価制度の透明化）」は、あまり重視されないことが分かりました。

【求職活動を行うにあたり利用するサービスについて】

回答数が少ないため、参考数値ではありますが、ほとんどの世代において、就労に関する公的な支援機関のニーズが高いことが分かりました。

また、50代以降の世代において、就労に関する民間サービスを利用していない方がいることが分かりました。

【求職活動を開始するために必要なことについて】

回答数が少ないため、参考数値ではありますが、働く意欲がある方は、「何から始めていいかわからない方向けの相談窓口案内」を求めていることが分かりました。

4. 調査結果の見方

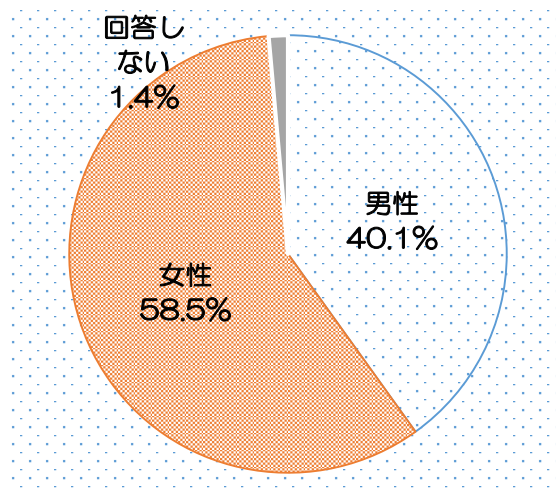
調査結果の数字は、百分率で表記しているものがあり、百分率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表記しています。そのため、内訳を合計しても100パーセントに合致しない場合があります。

また、複数回答可とした設問においては、合計が100パーセントを上回る場合があります。

なお、回答者数の異なる間については、回答者の数を「N=〇〇人」で表現しています。

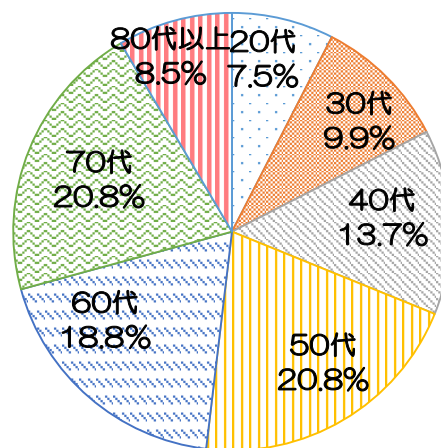
問1 あなたの性別をお答えください。

選択肢	回答者数	割合
男性	85人	40.1%
女性	124人	58.5%
回答しない	3人	1.4%
合計	212人	100.0%



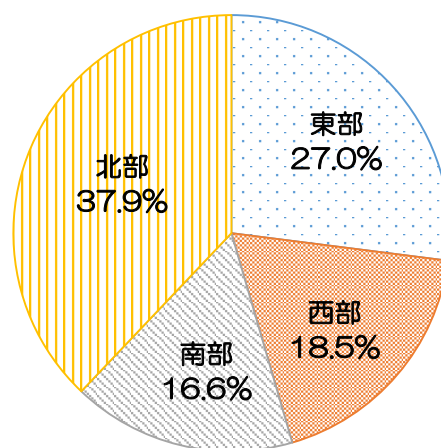
問2 あなたの年齢を選択してください。

選択肢	回答者数	割合
20代	16人	7.5%
30代	21人	9.9%
40代	29人	13.7%
50代	44人	20.8%
60代	40人	18.8%
70代	44人	20.8%
80代以上	18人	8.5%
合計	212人	100.0%



問3 お住まいの町名を教えてください。

選択肢	回答者数	割合
東部	57人	27.0%
西部	39人	18.5%
南部	35人	16.6%
北部	80人	37.9%
合計	211人	100.0%



(無回答 1人)

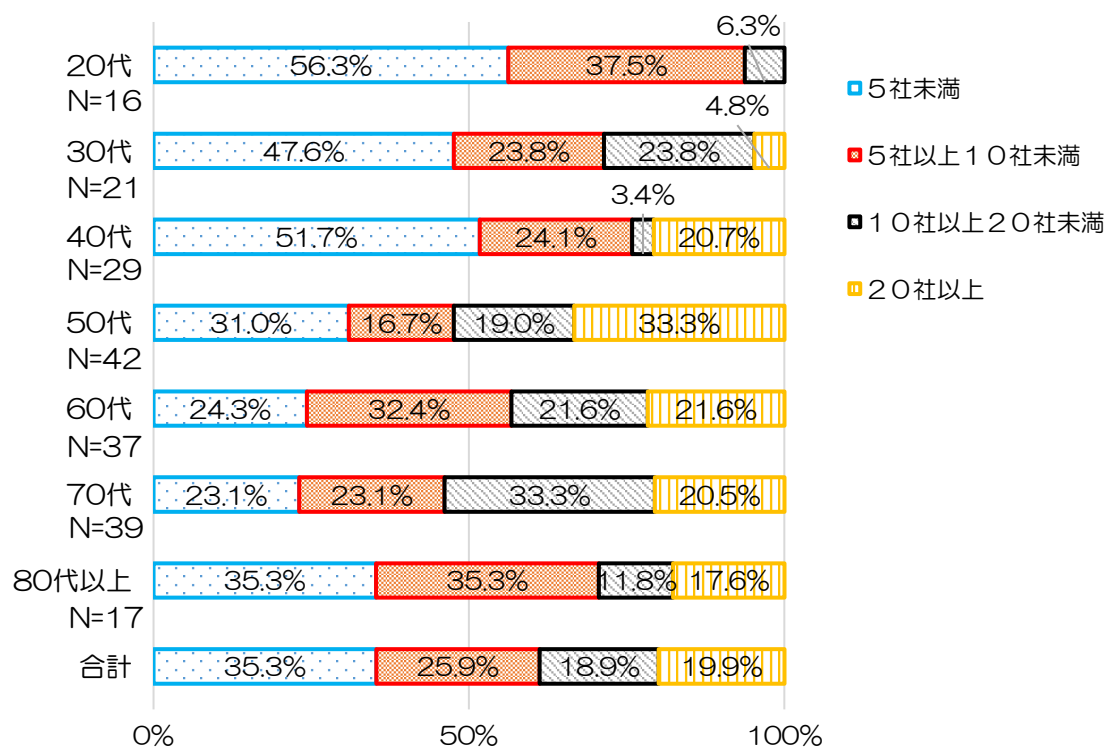
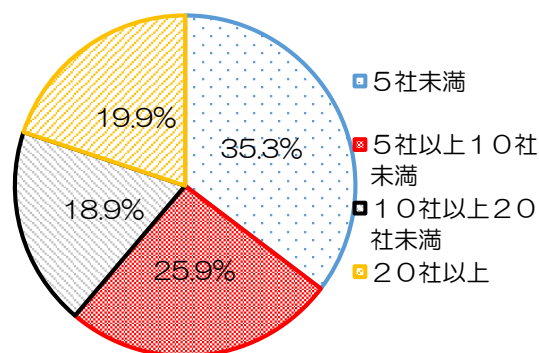
※ご記入いただいた町名をもとに、東西南北に分けて集計しています。

問37 市内企業をいくつ知っていますか。

※市内企業とは・・・

長崎市に本社又は事業所がある企業（当てはまるもの1つ回答）

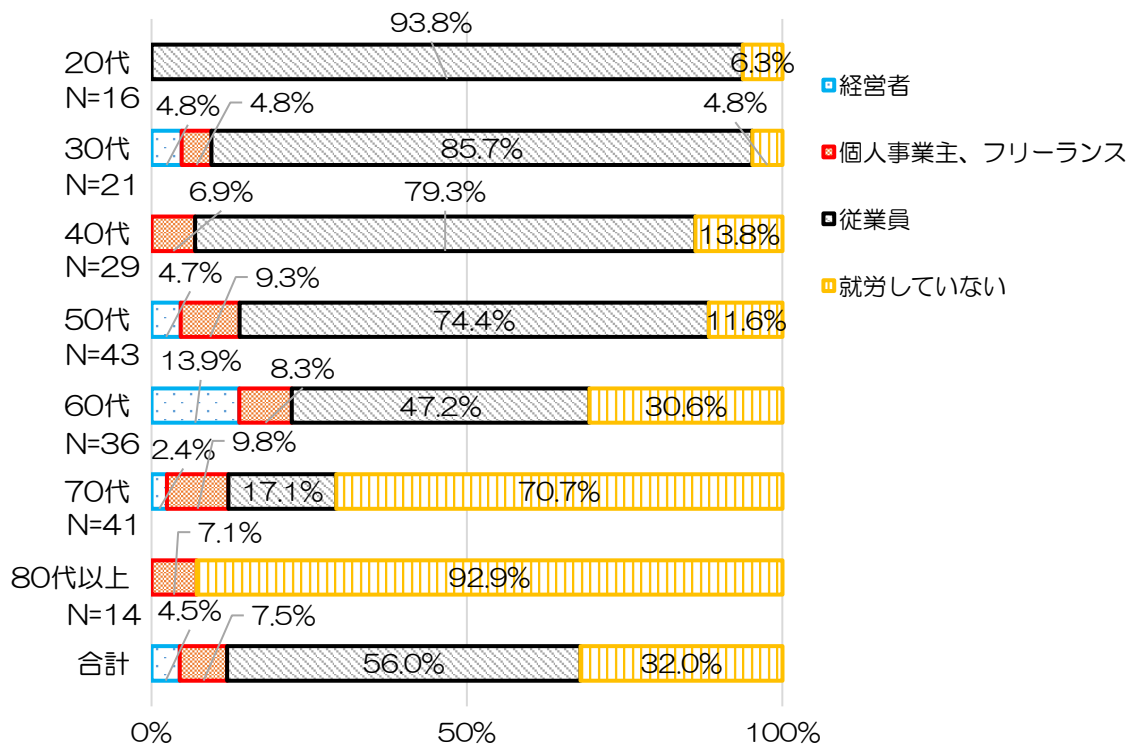
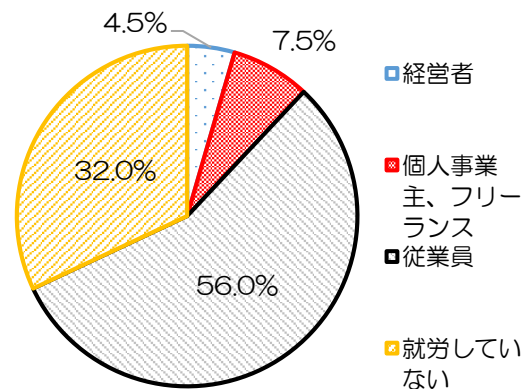
選択肢	回答者数	割合
5社未満	71人	35.3%
5社以上 10社未満	52人	25.9%
10社以上 20社未満	38人	18.9%
20社以上	40人	19.9%
合計	201人	100.0%



20代から40代において、約50%の人が「5社未満」と回答しており、市内企業の情報が十分に伝わっていないことが分かりました。

問38 現在の主な収入源となっている就業形態をお答えください。
 (当てはまるもの1つ回答)

選択肢	回答者数	割合
経営者	9人	4.5%
個人事業主、 フリーランス	15人	7.5%
従業員	112人	56.0%
就労していない	64人	32.0%
合計	200人	100.0%



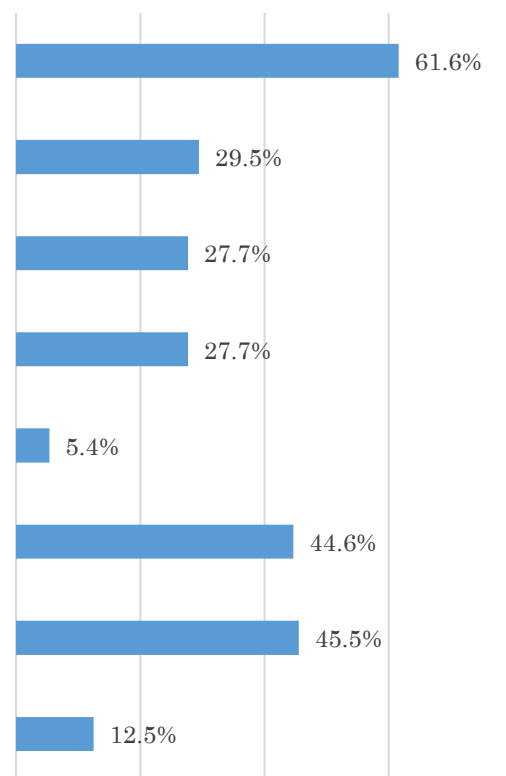
40代から50代において、約10%の人が「就労していない」状況であることが分かりました。
 また、20代を除き、各年代において、約5~10%の人が「個人事業主、フリーランス」であることが分かりました。

問39 問38 で「3 従業員」と回答した方に質問です。

現在の就労先を選んだ基準をお答えください。

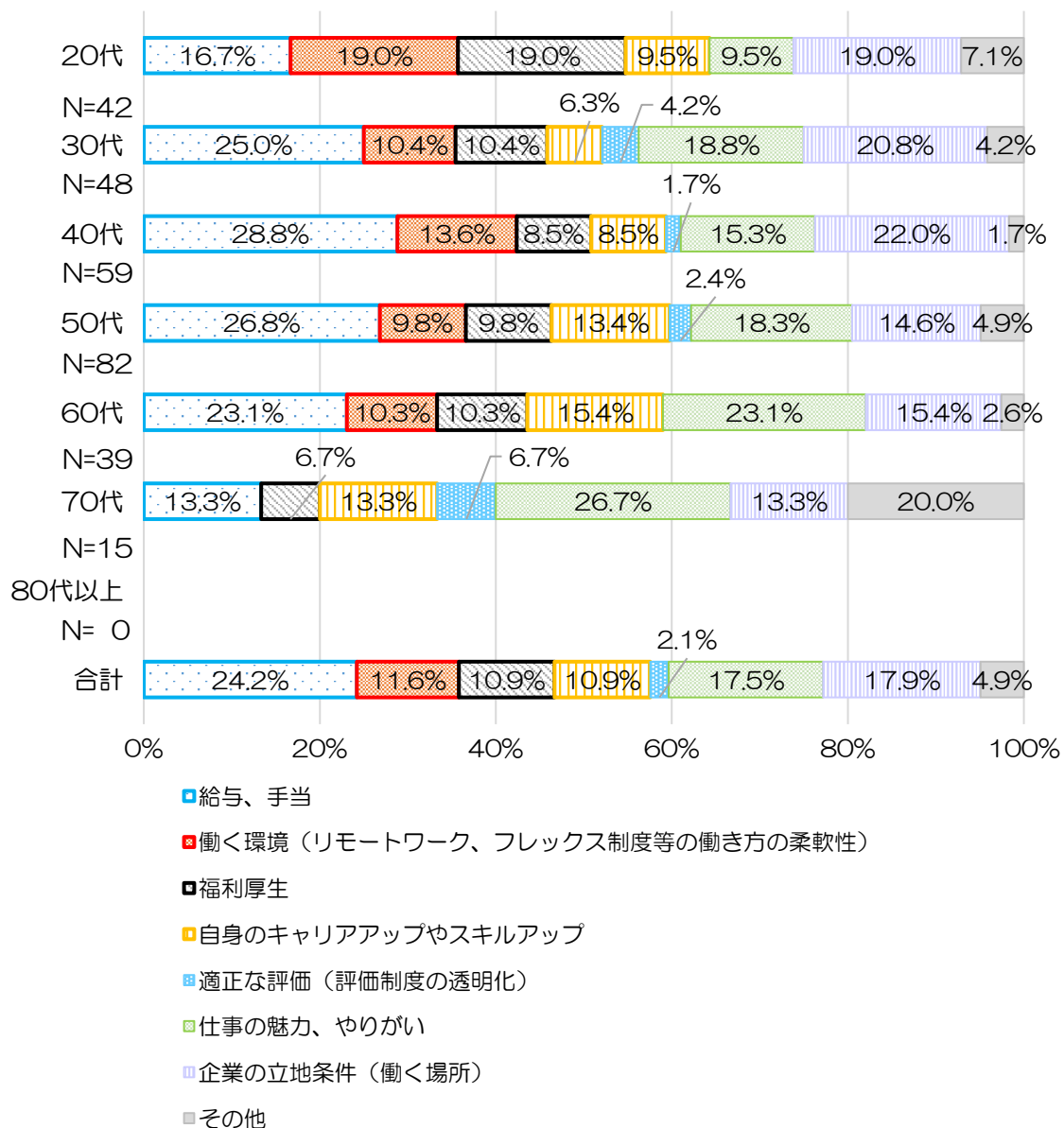
(当てはまるもの3つ回答)

選択肢	回答者数	割合
給与、手当	69 人	61.6%
働く環境（リモートワーク、フレックス制度等の働き方の柔軟性）	33 人	29.5%
福利厚生	31 人	27.7%
自身のキャリアアップ やスキルアップ	31 人	27.7%
適正な評価 （評価制度の透明化）	6 人	5.4%
仕事の魅力、やりがい	50 人	44.6%
企業の立地条件（働く 場所）	51 人	45.5%
その他	14 人	12.5%



(回答者 112 人、有効回答数 285)

その他意見：縁故採用、仕事内容、障害就労支援

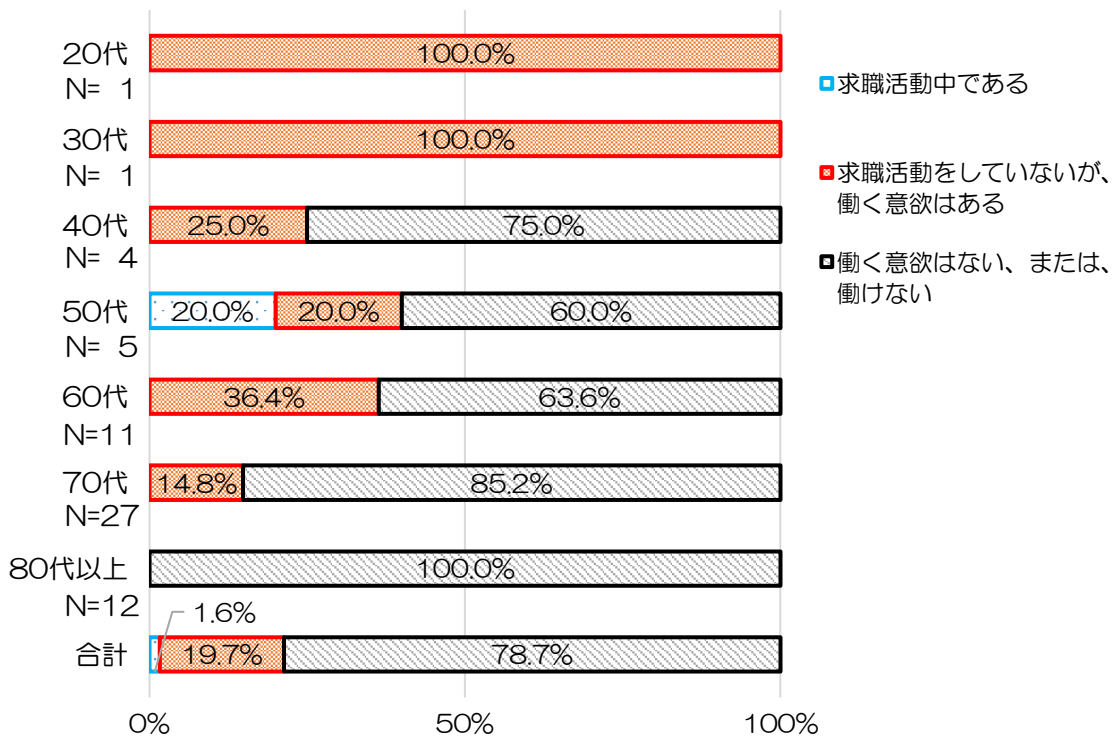
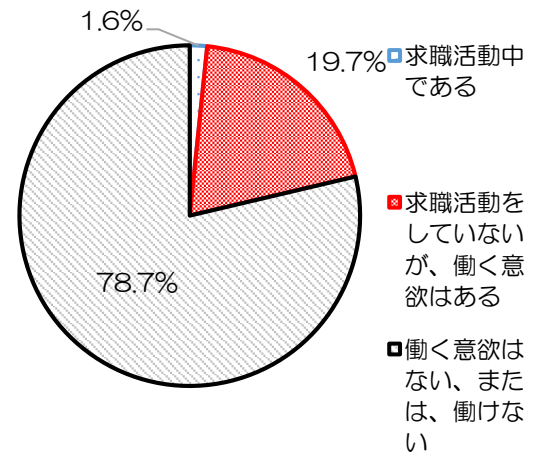


20代では、「福利厚生」の比重が高く、40代以降の世代では、「給与、手当」や「自身のキャリアアップやスキルアップ」の比重が高いことが分かりました。

問40 問38で「4 就労していない」と回答した方に質問です。自身の求職活動状況について、近いものをお答えください。

(当てはまるもの1つ回答)

選択肢	回答者数	割合
求職活動中である	1人	1.6%
求職活動をしていないが、働く意欲はある	12人	19.7%
働く意欲はない、または、働けない	48人	78.7%
合計	61人	100.0%



「就労していない」と回答した人のうち、19.7%の方が「求職活動をしていないが、働く意欲がある」と回答しており、そのうち70代の方においても、潜在的な労働意欲のある人がいることが分かりました。

問41 問40で「1 求職活動中である」または「2 求職活動をしていないが、働く意欲はある」と回答した方に質問です。

求職活動（予定含む）を行うにあたり、就労に関する公的な支援機関※を利用しますか。

「2 利用しない」と回答された方は、その理由も記入してください。

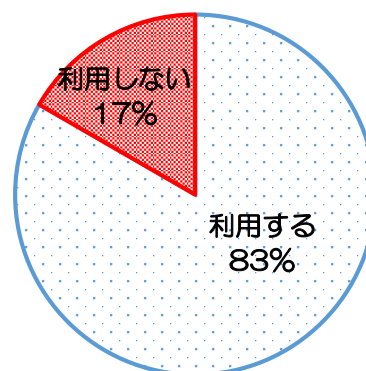
（当てはまるもの1つ回答）

※就労に関する公的な支援機関とは・・・

- ・ハローワーク長崎（長崎市宝栄町4-25）
- ・長崎県人材活躍支援センター（長崎市築町3-18メルカつきまち4F）
- ・長崎若者サポートステーション（長崎市馬町48-1 長崎県市町村会館馬町別館2階）
- ・長崎障害者職業センター（長崎市茂里町3-26）
- ・職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）（諫早市小船越町1113）等

選択肢	回答者数	割合
利用する	10人	83.3%
利用しない	2人	16.7%
合計	12人	100.0%

合計



（利用しない理由）

- ・高齢であるため
- ・個人事業主として収入を得たいため

回答数が少ないため、参考数値ではありますが、ほとんどの世代において、就労に関する公的な支援機関のニーズが高いことが分かりました。

問42 問40で「1 求職活動中である」または「2 求職活動をしていないが、働く意欲はある」と回答した方に質問です。

求職活動（予定含む）を行うにあたり、就労に関する民間サービス※を利用しますか。

「2 利用しない」と回答された方は、その理由も記入してください。

（当てはまるもの1つ回答）

※就労に関する民間サービスとは・・・

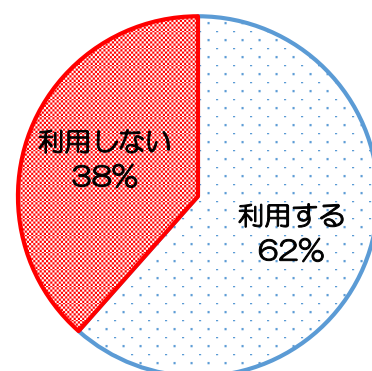
- 求人媒体（例：リクナビ、マイナビ、タイミー等）
- 転職エージェント（スカウト機能のあるもの）等

選択肢	回答者数	割合
利用する	8人	64.3%
利用しない	5人	35.7%
合計	13人	100.0%

（利用しない理由）

- ハローワーク等を活用するため
- 求人媒体へのアクセス方法がわからないため

合計



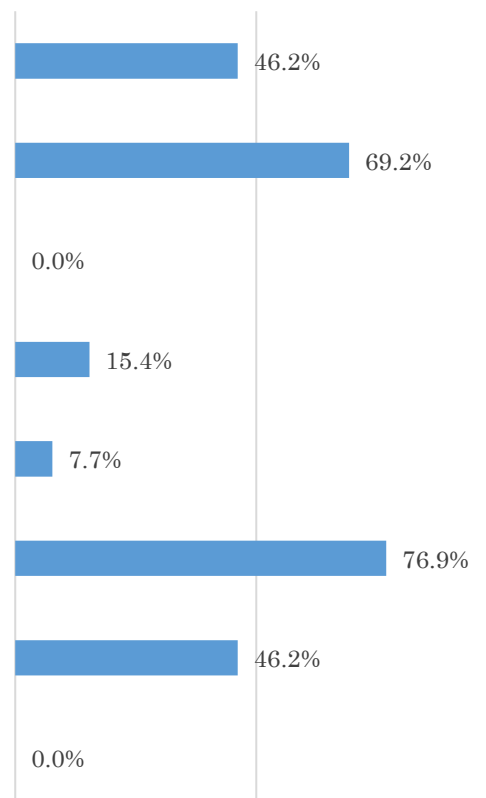
回答数が少ないため、参考数値ではありますが、就労に関する民間サービスを利用していない方がいることが分かりました。

問43 問40で「1 求職活動中である」または「2 求職活動をしていないが、働く意欲はある」と回答した方に質問です。

求職活動を行う上で、大切にしている基準は何ですか。

(当てはまるもの3つ回答)

選択肢	回答者数	割合
給与、手当	6人	46.2%
働く環境（リモートワーク、フレックス制度等の働き方の柔軟性）	9人	69.2%
福利厚生	0人	0%
自身のキャリアアップ やスキルアップ	2人	15.4%
適正な評価 （評価制度の透明化）	1人	7.7%
仕事の魅力、やりがい	10人	76.9%
企業の立地条件（働く 場所）	6人	46.2%
その他	0人	0%



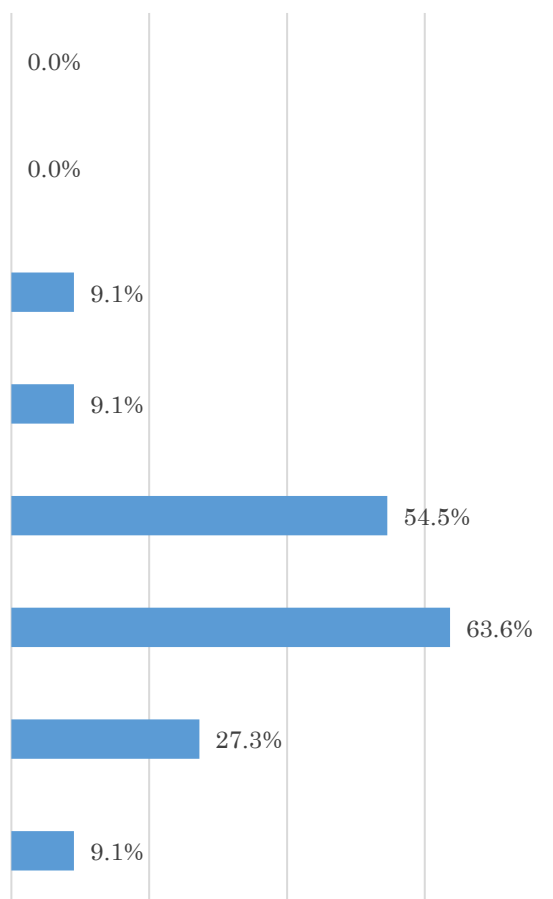
回答数が少ないため、参考数値ではありますが、求職活動を行う中で、「適正な評価（評価制度の透明化）」は、あまり重視されないことが分かりました。

問44 問40で「2 求職活動をしていないが、働く意欲はある」と回答した方に質問です。

求職活動を開始するために必要なことは何ですか。

(当てはまるもの3つまで回答)

選択肢	回答者数	割合
育児環境の整備（親族の協力等）	0人	0%
保育環境の手続き支援（子の保育園入所に係る手続き支援等）	0人	0%
介護環境の整備（要介護者の介護施設入所支援等）	1人	9.1%
仕事に関する情報提供	1人	9.1%
関係者（ハローワーク等）の支援	6人	54.5%
何から始めていいかわからない方向けの相談窓口案内	7人	63.6%
就労に関する経費の支援（交通費助成等）	3人	27.3%
その他	1人	9.1%



その他 体調の回復

回答数が少ないため、参考数値ではありますが、働く意欲がある方は、「何から始めていいかわからない方向けの相談窓口案内」を求めていることが分かりました。